

【東日本大震災支援事業】
夢を応援×NPOパートナー協働事業
2020年度 活動報告書



(2020年5月～2021年4月)

公益社団法人 CIVIC FORCE

LAWSON


CIVIC FORCE

目次

- ◆東日本大震災の被災地に寄り添い続ける
新「夢を応援 ×NPOパートナー協働事業」 — 02
- ◆被災地の新しい課題に挑む3つのテーマ — 03
- ◆2020年度 事業実績 — 04
- ◆テーマ1：被災地の子どもたちの健全な育成と
集団移転後のコミュニティ支援 — 05
- ◆テーマ2：福島原発の被災地・被災者の支援 — 13
- ◆テーマ3：震災の記憶を後世に伝える活動 — 15
- ◆2020年度 活動収支報告 — 19

■東日本大震災の被災地に寄り添い続ける 新「夢を応援 × NPOパートナー協働事業」

東日本大震災の被災地を応援するため、Civic Force 独自の復興支援プログラムとして生まれた「NPO パートナー協働事業」。緊急時に専門性を発揮する団体や中長期的な視点でまちづくりを担う地元 NPO などと連携し、2011年から 2020年までに東北3県などで51団体と64事業を実施。2019年からは新たに以下の概要に基づき展開しています。

新「夢を応援・NPO パートナー協働事業」概要・実績 (2019 年～)

- 【対象団体】 非営利組織、法人格は問わない
- 【事業期間】 1案件あたり1か月以上1年まで
- 【事業金額】 小規模事業 50万円～ 150万円 / 通常事業 500万円上限
- 【案件数】 1年あたり 15-25事業程度
- 【選定方法】 事務局内の案件調査チームにより事業を提案し、案件審査会議を経て決定
- 【審査基準】
 - ①効率性:相乗効果(レバレッジ効果)
 - ②先駆性・創造性
 - ③ニーズ充足度:被災地のニーズに応える内容か
 - ④発展・継続性:委託後に発展又は継続する見通しがあるか
 - ⑤経費の妥当性:経費の執行計画が適正か
- 【契約形態】 Civic Forceからパートナー団体への業務委託契約
- 【報告と広報】 パートナー団体には毎月、定期的に報告書を提出いただくほか、中間モニタリング、終了時評価モニタリングを実施し、都度 HP や広報媒体にて報告を行う。
- 【専門家】
 - ◆桑名恵氏（近畿大学国際学部国際学科 准教授）
紛争地域の難民支援、平和構築支援、災害後の緊急復興支援の専門で市民活動研究者。国際 NGO やジャパンプラットフォーム事業部長などを歴任。「人道支援におけるマルチセクター・プラットフォーム形成から生まれるイノベーションの展望」、『国際学研究』、緊急期の東日本大震災における日本の NGO の外部者性からの考察、人文科学研究 ほか多数。
 - ◆畠山信氏（NPO法人森は海の恋人 副理事長）
海と森の繋がりにいち早く着目し植林活動などの環境保全活動や環境教育を実践している NPO 法人森は海の恋人の副理事長。震災後、被災者と支援者のマッチングから海の調査活動、防潮堤問題への取り組み等、地域復興と発展のために精力的に活動。2011年～13年の NPO パートナー事業実施経験団体。
 - ◆飯塚明子氏（宇都宮大学国際交流センター助教）
地域防災や災害復興支援の専門家。国際地域開発センター研究員、京都大学大学院地球環境学学術研究員、国際 NGO スタッフを経て現職。
 - ◆小澤いづき氏（認定 NPO PIECES 代表理事）
東京大学先端科学技術研究センター特任研究員/児童精神科医
どんな環境に生まれた子どもたちも権利と尊厳をもって生きていくことのできる社会をめざし、子どもの育ちを支える有機的な生態系づくりを行っている

※中間モニタリングは事業期間が4か月以上、または事業予算額が200万円以上の案件について内部スタッフで実施する。終了時評価モニタリングは、小規模事業については内部スタッフで実施し、中間モニタリング実施案件で、かつ団体が必要と認めたものについては専門家にて実施する。

被災地の新しい課題に挑む

3つのテーマ

被災地復興の力を握るのは、将来を担う若い世代です。若い世代が自分の故郷に誇りや愛着を持ち、積極的にまちづくりに関わっていただけるような環境づくりが重要となります。Civic Force の新しい NPO パートナー協働事業では、大きく3つの支援テーマを設けました。

1 被災地の子どもたちの健全な育成と集団移転後のコミュニティ支援

被災地では震災の影響が未だ続いています。子どもたちの活動をサポートする事業は月日の経過とともに減少しました。助成金が減り、寄付も集まりにくい中で、今もなお現地で活動続ける支援団体の事業へのサポートは急務となっています。また、集団移転後の高齢者の日常生活のサポートや、継続的なまちづくり支援の事業が必要とされています。

私たちは、被災した子どもたちへの奨学金、若者や子どもたちが対象または参加する活動、新しいまちづくりなど、復興を支える事業をサポートします。

2 福島原発の被災地・被災者への支援

福島原子力発電所の事故により長いあいだふるさとを離れ、やっと住み慣れた土地に戻った方々、そして今なお戻る事ができず福島を離れて暮らしている方々の心に長く寄り添う支援が、今、求められています。

私たちは子どもたちの健康を守る「保養」の活動、全国の自主避難者支援をサポートすることで、福島の被災者の心に寄り添い、応援します。

3 震災の記憶を後世に伝える活動

震災から何年もの時を経て、やっとあの日経験したことを誰かに話すことができるようになった若者たちがいます。誰かに伝えることで、次にどこかで起こる災害によって失われる命がひとつでも減るようにと、立ち上がった人々がいます。ようやく「心の復興」が始まったのです。

しかし、これらの活動は町や人々の暮らしの復興に直結する活動ではないため、行政などからの助成金が得にくいという現状があります。

私たちは、震災の経験を後世に伝え、次の災害に備える社会の実現を目指す活動が、防災・減災教育普及の一助となるよう支援します。

2020年度 事業実績

2020年度 実施件数

■通常事業：11団体12事業

- ・継続：4事業
- ・新規：8事業

■小規模事業：2団体2事業

- ・新規：2事業

合計：13団体 14事業



テーマ1： 被災地の子どもたちの健全な育成と 集団移転後のコミュニティ支援

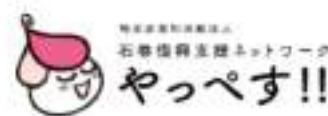
石巻復興支援ネットワーク（やっぺす石巻）

地域:宮城県

期間:1年間(2019年8月1日～2020年7月31日)

予算:5,000,000円

[継続事業]



みんなで「やっぺす！」子どもから高齢者まで…皆で挑む復興まちづくり

のんびり一緒に食事を…ママ子ども食堂

親子のためのコミュニティ食堂「ママ子ども食堂」を月に3回ほど実施・運営しています。親子がゆっくりと温かい食事をとれる居場所づくりや母親たちのコミュニティづくりを目的としており、あわせてスタッフや専門家による子育て相談会、親子で楽しめる英会話教室、工作・ダンス教室なども開催しました。

活動の中盤からは新型コロナウイルス感染予防のため、食事はお弁当となりましたが、平均10名ほどが参加し、家族以外の人とのコミュニケーションの場、子どもたちの有り余る体力を発散する場としても大変喜ばれました。また、最近ではパパの参加も増えるなど、「地域食堂」としての知名度も上がってきています。

この活動を中長期的に実施していくためには、同様の活動をしている団体同士の連携とネットワークの構築が急務となっています。そこで「石巻圏域子ども食堂連絡会議」を設立。2021年4月現在、石巻市内の7団体と石巻市、石巻市社会福祉協議会や企業が参画。1か月に1回定期開催し、助成金に頼りきりにならない運営のあり方、資金調達の仕組みづくりについて互いに学び合う場を設けることで、横のつながりを強化。限りある資源や情報を共有しながら、継続的に運営ができるようその方法を検討しました。



子どもと一緒にゆったり
アロマハンドマッサージ



復興公営住宅での孤立を防ぐ

石巻復興支援ネットワークでは「復興公営住宅のコミュニティ支援事業」にも力を入れています。目的のひとつは、石巻市やその周辺の復興住宅で暮らす住民の生きがい創出によって孤立や孤独死を減らすこと。復興公営住宅の集会所を拠点に、フラワーアレンジメント教室や身近にあるものを使ってできる体操教室等を開催し、住民にも講師役を担っていただくなど「自立的な運営」を目指した活動を展開しました。

新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言が出された後の自粛期間中には、スタッフがお手製の脳トレドリルを作成・配布しながら住民の状況把握に努めるなど臨機応変に対応。「人と人とのつながり」が実感できる機会を減らさないよう努めました。緊急事態宣言解除後には、感染対策をしながらサロン活動を再開し、住民主体の活動の場づくりを続けていきます。

今後は住民が研修を受けた上で講師となり他の住民たちに教えるなど、住民自らが企画・運営していけるよう、自立に向けたサポートを継続していく計画です。

タオルを使った
体操教室



ISHIコレファッションショー
出演

Bridge for Fukushima

地域:福島県

期間:488日間(2019年9月1日～2020年12月31日)

予算:5,000,000円

[継続事業]



福島復興を担う”起業家型人材”の育成

若者が大人から学ぶ場づくり

Bridge for Fukushima では社会課題の解決に関心を持つ高校生たちがより実践的な課題解決の手法を学べるよう、より専門的なアプローチかつ、ITや起業といった現在の高校生・大学生が身に付けたいと考えているスキルを掛け合わせて包括的な学びとなるような、7つの活動を実施しました。

①高校生インターン:

1企業で1名の高校生がインターン生として活動。新型コロナウイルスの影響ですぐに受け入れ可能企業が少なくなりましたが、今後複数の企業や団体が受け入れに意欲を示し、6つの企業が受け入れ可能となるなど、次につながる結果となりました。

②カッコいい大人、③ソラトブルクマ

当初予定していた合宿型企画「ソラトブルクマ」は、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。代わりに、オンラインで様々な分野で活躍する大人たちから直接話を聞く場を提供するプログラム「カッコいい大人」とともに実施することとなりました。予定より回数を増やし31回、延べ306名が参加。さらに、オープンキャンパスが中止になったことから、OBやOGが通う大学について紹介したり受験勉強のアドバイスをするなどのスピノフ企画も実現しました。

④地域外研修:

沖縄での実施を計画し、9名が参加予定でしたが、新型コロナの影響で、残念ながら断念せざるを得ませんでした。

⑤プロジェクトプランニング

⑥のスタートのひとつ前のステップとして、自分が興味を持っている社会課題を解決するための事業の企画の仕方などを教えるプログラムでしたが、コロナによる予定の変更と学校行事が重なるなどしたため、中止となりました。

⑥スタート:

10事業に27名が参加し、ゼロから自分たちで企画を考え、実施しました。なかでも福島の農業を考える事業とオンラインオープンキャンパスの取り組みが外部からも評価され、継続して行っていくことが決まりました。

⑦高校生・大学生の交流プログラム

オンラインで2回、オフラインで1回の計3回、延べ39人が参加しました。このプログラムを通じて新たな人脈、ネットワークの構築につながったとの感想が多くありました。

復興課題への熱い想いをサポート

これまではメンバーが事務所に集まって議論し、次の計画を練っていましたが、新型コロナウイルス感染予防のため、大勢が一度に集まることが難しくなっていました。しかし、メッセージアプリなどを活用しながら自主的に話し合う場をつくり、プロジェクトについて意見交換を積極的に行うなどコロナ禍においても前進することを諦めず取り組んできました。

高校時代にBridge for Fukushimaで活動したOB、OGたちがオンラインで活動に参加しているのも、本事業の大きな特徴です。高校生の頃とはまた違った立場・角度から福島の課題を見つめることが、彼らの学びにもなったようです。

「自分たちの手でもっといい福島を作っていきたい」という熱い想いが、福島復興を後押ししています。



オンライン講座を受講する高校生たち



国内外で活躍する人の話を聞くオンラインイベント
”Ready to go!”

フルハウス

地域:福島県

期間:306日間(2020年3月1日～2020年12月31日)

予算:5,000,000 円

[継続事業]



若者の居場所づくりと「芸術の発信地」創造

作家・柳美里氏が若者の夢を後押しする

2011年3月11日に事故を起こした福島第一原子力発電所から20km圏内にある南相馬市小高区。一部を除き2016年7月に避難指示が解除され、地域の復興はまさにこれからです。

このプロジェクトでは、小高区をはじめ地域の高校生や若者が気軽に集える場所、そして地域で唯一本と触れ合える場所として整備した「ブックカフェフルハウス」を運営し、無人駅となった小高駅を利用する生徒たちや地域の住民が、安全に、安心して電車を待つことができる場所を提供しています。

ブックカフェは地域の「心の拠り所」

2020年3月に無事ブックカフェとしてオープンした後、カフェメニューも好評で、週末には遠方からお客様が訪れ賑わいを見せていました。

しかし、緊急事態宣言の発令とともにカフェは営業自粛。予定していたカフェでのプログラムも実施ができなくなりました。カフェが営業できない間は本屋としてのみ営業を再開しましたが、外出を控える人が多い中、本を買いに来てそのまま少しおしゃべりを楽しんでいく地元の方が増えました。避難解除後にひとりで、もしくは高齢夫婦だけが戻ってきたという世帯もあり、昔のような近所付き合いもなくなってしまった今、フルハウスでの「お喋り」は、地域住民にとっての楽しみのひとつになっています。

このように地道な活動を続けるうちに、地域の中での「憩いの場」としての認知度も高まってきました。また、学校帰りにふらりと立ち寄った高校生は、自身も壮絶ないじめを経験している柳美里さんが選んだいじめに関する本を手に取り、しばらく眺めていました。人に話せない悩みでも、そこへ行けば何か救いが見つかるかもしれない、そんな「心の拠り所」として、地域の人に愛される場所となりました。

福島の美味しい食材を使った
こだわりのカフェメニュー



営業を見合わせていたカフェは2020年12月にメニューもリニューアルして再オープン。その少し前に代表の柳美里さんが全米図書賞を受賞したこともあり、オープン当日には多くの報道陣、ファンがフルハウスに足を運びました。そして、柳美里さんが選んだ本や全米図書賞を受賞した作品を買い求め本の感想を著者本人に直接伝えるという、貴重な経験ができたこと喜んでいました。

新型コロナウイルスの影響で、当初計画していたような「若者たちの集う場」としての活用は難しくなりましたが、柳美里さん脚本の演劇に出演したことがきっかけで、カフェで働き始めた青年もいます。「被災し、人もまばらになってしまった故郷のために自分も何かしたい」、その想いが形になった瞬間でもありました。

彼のように、故郷の復興のために自分にできることを探している若者、舞台芸術や文学の世界での活躍を夢見る若者たちが「何かをつかむ場所」であり続けるために、組織体制の強化と継続的な運営のための仕組みづくりに本格的に取り組んでいきます。

「魂の避難場所になれば」と、フルハウスについて語る
柳美里代表



カフェの再オープン日の様子。
再開を待ちわびていたお客さんで満席に

相馬救援隊

地域:福島県

期間:348日間(2020年10月18日～2021年9月30日)

予算:4,936,000 円

[新規事業]



馬事文化の継承と「故郷を誇れる子どもたち」の育成を

「自分の故郷は福島」と胸を張って言える子どもに

福島県の相馬市、南相馬市は、「相馬野馬追」で知られ、馬と共に生きてきた長い歴史がある地域です。2011年3月11日の福島第一原発の事故後も人々は「野馬追祭」を行いました。そして勇壮な馬の姿に勇気をもらい、自らを奮い立たせてきました。

そんな「馬と共に生きる地域」で、競走馬としての人生を終え、第二の人生を歩むことになった馬たちを引き取り、育てている団体があります。それが相馬救援隊です。

相馬では、野馬追祭のために馬を飼っている家もあり、馬は家族の一員でした。ところが、原発事故後に避難を余儀なくされ、馬を飼い続けることができなくなった人たちもいました。避難区域に指定されたことにより、学校や病院、そして働く場所がない状態になってしまった街に住み続けることはできないと、断腸の思いで他の地域に移住をした人たちもまた、たくさんいます。そのため、これまで当たり前のように存在していた「馬と共に生きる」という日常が、当たり前ではなくなってしまいました。

原発事故の影響は、この地域に暮らす子どもたちの心に大きな影を落としてます。避難先で「福島から来た」「原発事故で避難してきた」と言うと、いじめられてしまう...そんな報道も多く流れる中、子どもたちは「福島」という自分たちの故郷への誇りを失いつつある、そんなことを感じる機会も増えたそうです。

そこで、相馬救援隊は、馬とふれあい、野馬追祭を中心とした地域の伝統と馬事文化を学ぶことでもっと故郷に誇りを持てるようになって欲しいという願いから、本プロジェクトをスタートしました。



「馬をもっと身近な存在と感じて欲しい」
馬との触れ合いを通じ、地域の伝統や命の大切さを子どもたちに伝えている

馬事文化を学び、故郷を誇れる人材の育成

子どもたちを対象とした馬とのふれあいキャンプをはじめ、故郷を離れて暮らしながらも、相馬に思いを寄せる人々と地域を繋ぐためのイベントを計画していましたが、コロナウィルスの感染拡大により、オンライン開催に変更するなど、計画の変更を余儀なくされてしまいました。

そのような状況の中でも、今できることをとすることで、地域の小学校の授業の中に相馬救援隊が実施している馬とのふれあいプログラムを組み込み、2021年4月からスタートする方向で話し合いが進んでいます。新型コロナの影響もあり、時期を見ながらの実施となる予定です。このプログラムは、学校では教わることのできない馬のお世話を通じて、先祖たちがどれほど馬を大切にしてきたか、野馬追祭という伝統行事をどのようにして守ってきたのかを知る機会となります。また、生き物の命の大切さを学ぶための貴重な時間となることでしょう。

これらの子ども向けプログラムの実施にあたっては、教育の専門家からの指導を受ける必要があります。そこで、子ども向けのキャンプのプロデュースをしている団体も含め、専門家を招いての研修を行い、プログラムの組み立て方を学ぶなど長期的な視点でのプログラム立案に着手しています。

もともと過疎が進んでいた地域を襲った原発事故。本来ならもっと緩やかに人口減少が進むはずが、急激に人口が減り、由緒ある伝統行事の継承すらも危ぶまれるような状況になってしまいました。しかし、子どもたちがもっと地域の歴史を知り故郷に誇りを持つことができるようになれば、近い将来、地域を盛り上げる人材のひとりとなってくれることでしょう。



こころスマイルプロジェクト

地域:宮城県

期間:1年間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:5,000,000 円

[新規事業]



きょうだいを亡くした子どもたちの心に、長く寄り添う

幼い子どもが、辛い経験を乗り越えるために

災害や事故で家族や大切な人を失った人の悲しみにそっと寄り添い見守るような心のケアのことを「グリーンケア」といいます。こころスマイルプロジェクトは、震災発生直後から活動を始め、親を亡くした子ども、そして兄や姉、妹や弟など「きょうだい」を亡くした子どもたちなどを対象に、2011年からの約10年間で、延べ5,500人以上のケアを行ってきました。

この活動の中で見えてきたのは、子どもを失った親と、生き残った子どもとの複雑な関係でした。子どもたちの心の傷は大きく、PTSDから不登校になってしまう子どもも少なくありません。そういった子どもたちの復学のサポートをしながら、親と子、両方の心のケアをしなければ問題解決にはつながらない、ということを実感しました。

子どもを失った親の悲しみははかり知れず、子どもを救えなかった、守れなかったという罪悪感にさいなまれ苦しむ親の様子を見て育った子どもたちもまた、心に大きな傷を抱え、苦しんでいました。それをうまく言葉で表現できない子どもたちは、その苦しさを行動で示すようになっていきます。子どもたちの抱える苦しさを何らかの形で解放してあげることが、ケアの第一歩です。そこで、こころスマイルプロジェクトでは、アートを通じた自己表現で、子どもたちの心を解き放つ取り組みを行っています。描いた絵を見ることで、その子が心の中に何を抱えているのかが見えてきます。そこに、心を解放するためのヒントがあるのです。

経験を共有し、痛みを分かち合う

本事業では、きょうだいを失った子どものケアと並行して、子どもを失った親のグリーンケアも行っています。親と子、双方の心の傷が癒えなければ心の不調はいつまでも続いてしまいます。そうしたことから、親のケアと子どものケアを同時並行で行うことが大切です。ひとりで悲しみを抱え込むのではなく、同じ境遇の人たちと自分の経験や辛さを共有する場を提供することで、心の負担を少しでも軽くしたいと考えています。

同じような経験をしている人同士だからこそ分かり合えることがあります。辛いのは自分だけじゃない、同じ痛みを抱えている人がいる、同じように悲しみに打ちひしがれ、必死で前を向こうとしている人がいる、自分はひとりではない、そう思える空間を提供することが、痛みを乗り越えるためには大切です。

また、子どもを失った悲しみがあまりにも深く、家事に身が入らない、という家庭も多くあります。親子で季節の行事を楽しめるよう、季節ごとのイベントを実施したり、子ども食堂を開催し、一緒に調理をしながら温かい食事をとることができるような時間を作っています。

新型コロナウイルスの影響も多少は受けていますが、しっかり感染予防対策を行った上で、なるべく予定どおりに実施できるよう工夫をして開催をしています。子どもたちにとって、そして親たちにとっても、イベントなど日常とは少し違った雰囲気の中で過ごすことが、心の癒しにつながります。また、家族以外の人との交流を持つことも、子どもの社会性を養うためには大切です。家族を亡くして家にもりがちな親子も、イベントに参加すれば多くの人と交流をすることができます。



季節を感じながらの散歩もグリーンケアのひとつ



アートを通じた自己表現が心を解放するカギ

他方、「自分は心のケアが必要だ」と思い、自らこういったプログラムへの参加を希望する人ばかりではありません。そこで学校や地域と連携し、ケアが必要な子どもたち、親たちへのアウトリーチ活動も行っています。特に不登校の子どもたちには、家庭訪問で対応をするなど、ひとりひとりに対し丁寧に向き合い、復学のサポートに力を入れています。高校を卒業して大学に進学し、家族や友だちと離れ新しい生活になじめず大学に通うことができなくなる、そのようなケースもあるそうです。自分の体験に共感できる人がそばにいないことで、心に変調をきたしてしまうのです。そこで今プログラムに参加している人だけでなく、プログラムを卒業したOBやOGも、24時間いつでもLINEで相談に対応しています。

こそだてシップ

地域:岩手県

期間:1年間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:5,000,000 円

[新規事業]



震災の教訓を活かし、「災害に強い子育て」を考える

妊娠期～産後まで安心して子育てができる環境を

東日本大震災前から、出産ができるのは地域の総合病院のみ、妊娠期のかかりつけ医のもとでは出産ができない、そんな状況が続いていた岩手県大船渡市。妊娠期から産後まで、一貫して同じ先生に診てもらおうことができないということが、子どもを持つ上での不安材料でもありました。

こそだてシップは、地域の助産師有志が集まり、2001年から地域の産婦や未就学児をもつ母親を対象とした育児相談室の運営を行ってきました。東日本大震災の時には、運営メンバー5人中4人が被災しましたが、育児相談室を利用していたお母さんたち、子どもたちはどうなただろうかと避難所をひとつひとつまわって安否確認をしました。その際、子どもを抱えたお母さんたちに対するサポート、ケアが全くなされていないことに衝撃を受けたといいます。そこで、現地に支援に入っていた県外の助産師有志の協力と後押しのもと、「ママサロン」を開設。同時に被災地を巡回する「赤ちゃん訪問」をスタートさせ、妊婦さんや小さな子どもを抱えるお母さんたちのサポートを継続してきました。

このような活動を継続する中で、「妊娠期から産後ケアまで一貫したサポートを受けられる環境」を実現するべく、助産師や保育士の資格を持つスタッフが妊娠期から産後の育児までのケア・サポートを始めました。

また、ケアの質の向上と人材育成のため、近年注目されるようになった「産後ドゥーラ」（産前産後の女性特有のニーズに応え、心身の安定と赤ちゃんの育児や新しい生活へのスムーズな導入を目的に、母親の気持ちに寄り添った、母親のためのサポートを行う）の資格を取得するための講座にスタッフを派遣し、より専門的な立場からのサポートを目指しています。

震災の教訓を次世代に伝え、災害に強い子に

こそだてシップの活動の大きな柱のひとつに、「乳幼児の防災事業」があります。これは、震災直後に被災地の避難所を回り、母子を取り巻く環境の厳しさを目の当たりにした経験から「防災に強い子育てとは」と考え、厳しい状況の中でも子どもを守るためにはどうしたらいいのかを考え、その方法を普及していくべきではないかという思いから始まった活動です。

ところが、震災からの時間の経過とともに、記憶の風化も進み、乳幼児に特化した防災への地域の関心は低調のまま、なかなか定着しません。これまでも小さな子どもを抱えるお母さんたちが準備しておくべき防災グッズの紹介や子どもを連れて逃げる際に注意すべきことなどを、イベントを通じて伝えてきましたが、これを機にもっと多くのお母さんたちに「防災」について考えて欲しいと、ラジオでの情報発信を始めることになりました。コミュニティFMで、週に4回、1回15分の放送の中で子育てに関する情報、乳幼児の防災に関する情報を提供する計画です。こそだてシップのサポートを受けていない、ひとりで育児に悩むお母さんにもこの取り組みの情報が伝わるよう、活動についての紹介もすることになっています。



子育てや防災に役立つ「ままラジオ」は地元の新聞でも取り上げられた



プレパパ、プレママが沐浴について学ぶ



石巻復興支援ネットワーク（2期）

地域:宮城県

期間:1年間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:3,416,000 円

[新規事業]



行政の保護が受けられるまでの「ギャップ期間」を埋め、暮らしの安心を守る

震災、コロナのダブルパンチが及ぼす影響

本事業は2019年度事業の中から見えてきた「隠れたニーズ」に対応するべく始まった事業です。

震災からの時間の経過で、復興事業の大半が終了し、被災地の経済が停滞ムードに包まれる中で襲ってきた新型コロナウイルスの脅威。大人たちは経済的な問題でストレスが溜まっている状態です。さらには学校の休校で子どもたちが家の中にいる時間が長くなり、思うように外に出られないような生活でストレスは大きくなる一方...虐待が危惧されるような状況にまで至ることも。そこで、貧困やストレス過多による虐待やネグレクトから母子を守るため、シェルターを設置。必要な機関へつなぐとともに、手続きが完了し行政からの保護を受けられるようになるまでのギャップ期間を埋める役割を果たすべく、事業をスタートしました。

シェルターを準備するにあたり、何よりも優先すべきは利用者の安全の確保でした。そのためには石巻復興支援ネットワークの活動、そしてこのシェルター事業に対する理解が必要でした。万が一のことが起きた時、どの家に駆けこんでも保護してもらえるような環境であることが重要です。長年石巻市で市民活動を続けてきた団体だからこその信頼度が、この活動を可能にしています。

4月にシェルターの設置が完了すると、さっそく虐待防止センターや関係機関からの相談等が寄せられ、入居や他支援機関へつなぐなど、初月からフル回転。ニーズの高さがうかがえました。



利用者がいない時は入浴・洗濯支援や相談スペースとして活用

災害公営住宅…孤立を防ぐ取り組み

震災から時間が経過するにつれ、記憶はどんどん風化していき、ボランティアの数も減少しています。災害公営住宅に住む人の多くが高齢世帯であり、外部から来るボランティアの人との交流を楽しみにしていますが、ただでさえ減少しているボランティアが新型コロナウイルスの影響でほとんどなくなってしまいました。

人との交流が減り、自宅にこもりがちになってしまった高齢者の中には、心身に変調をきたす人も。それでも介護サービスなどを利用している人は定期的にケアマネージャーなどの訪問がありますが、介護サービスを利用しておらず、近所との付き合いもあまりない世帯のサポートはなかなか難しいのが現状です。

そして、復興関連の助成金、支援も減少し、地域コミュニティの自立が求められています。将来的には住民が自ら企画し、運営していかなければなりません。これまでは誰かが準備してくれた企画に参加するだけだった住民たちが、自分の得意なことを活かしてサロン活動を企画し、自らが講師となって他の住民たちに教えるといった「自主的な運営」ができるよう、サポートしていく必要があります。

石巻復興支援ネットワークでは、コロナ禍であっても参加できる活動を企画し、ひとりでも多くの人が家を出て誰かと交流する場を作るべく、感染予防対策を行った上でガーデニング教室などを開催。外出や人との交流の場をなくさぬよう、できる限りの対策をしてプロジェクトを進めています。身体機能や認知機能の低下がみられる方もいることから、感染状況を見ながらではありますが、今後もなるべく自宅から外に出てもらおうためのイベントを開催していく計画です。



おはなしころりん

地域:岩手県

期間:1年間(2021年4月1日～2021年3月31日)

予算:5,000,000 円

[新規事業]



「本」という普遍の存在を通じて子どもの成長を見守る

「ころりんさんだ！」本を通じた心の交流

2003年から子どもの読書推進活動を始めた、おはなしころりん。代表の江刺さんは子どもたちから「ころりんさん」と呼ばれ、親しまれてきました。

東日本大震災後、子どもたちの安否確認のために訪れた避難所で「ころりんさんだ！」と、子どもたちが元気に駆け寄ってきたといいます。日々状況が目まぐるしく変わる避難生活、心身ともに落ち着かない状況の子どもたちにとって江刺さんらは、「本」という普遍の存在が救いとなり得るのでは？そう考え、避難所での読み聞かせを始め、仮設住宅団地・災害公営住宅団地・地域集会所等を訪問。子どもへの絵本の読み聞かせや貸出のほか、地域住民へ読み聞かせ講座や参加者と子どもの交流、お茶会などを行う

「やってみっぺし読み聞かせ」活動を継続してきました。2016年7月にNPO法人化。地域団体・施設への絵本や児童書の貸出、地域交流図書室おはなしサロン運営のほか、地元ラジオ局での朗読番組、東南アジアに絵本を送る活動を行ってきました。陸前高田市など近隣の沿岸地域でも活動し、現在は防災活動や住民交流の場である大船渡市防災観光交流センター2階を管理・運営。防災ワークショップやイベント等も行っています。



食い入るように絵本を見つめ、
絵本の世界に没頭する子どもたち

地域みんなで子どもの成長を見守る

本事業では、市内の11の小学校、大船渡市と隣の陸前高田市で活動する12の子育て支援団体、そして市内の集団移転団地や災害公営住宅、集会所、公民館などを定期的に巡回する「移動図書館」事業を実施します。高齢者が多い大船渡市では、生活の足としてバスやタクシーを利用することが多く、あちこち回するには経済的な負担が大きいという問題があります。そこで車で図書を運んで本の貸し出しをするだけでなく、椅子やテーブル、お茶やお菓子を用意しておしゃべりを楽しむ場を提供することで、高齢者の孤独感の解消や孤立の防止に寄与しています。

また、これまで移動図書館を利用していた高齢者の中から「自分も読み聞かせに挑戦してみたい」という声が上がることがようになりました。読み聞かせを通じて子どもたちと関わりたい、自分も地域の中で何かの役に立ちたいというその希望を叶えるため、絵本の読み聞かせの研修などを行っています。こうした取り組みによって、世代間交流ができるようになっただけでなく、地域コミュニティの再生にも一役買っています。

地域のみんなが子どもや近隣住民との接点を持つ機会を作り、地域全体で子どもの成長を見守ることが、高齢者の孤立防止にも繋がります。また、この活動を長く継続していくためにも職員のスキルアップは必須課題となっています。助成金への応募や普段の活動で使うポスターや書類の作成、本の選び方や読み聞かせのテクニックの向上など、ひとりひとりのスキルを磨き、今後の活動を充実させていくことも本事業の大きな目的のひとつになっています。



毎月発行する子ども向けの
図書紹介新聞「ころりん新聞」

支援テーマ2： 福島原発の被災地・被災者への支援

311 受入全国協議会

地域:全国

期間:868日間(2020年1月15日～2022年5月31日)

予算:5,000,000 円

[継続事業]



みんなの希望プロジェクト

継続支援のための助成事業

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、5月に福島県内2カ所で開催予定だった保養相談会は中止を決定。また、日帰り保養から数日間泊まりがけで実施するプログラムまで、多様な保養プログラムが予定されており、37団体からの申請があったものの、実施できたのは7団体（夏休み1団体、冬休み1団体、春休み2団体、通年3団体）のみ。その他、延期が2団体、中止が28団体と、コロナの影響で多くの団体が2020年の夏の保養プログラムの実施を見送りました。

そこで、より多くの団体が助成を受けられるよう事業期間を1年間延長することに。そして、事業期間を延長だけでなく、今後いつまで続くかわからない新型コロナウイルスの影響を踏まえ、どうすれば保養事業を実施できるのかを考える場を設け、加盟団体とのオンライン研修や意見交換会を実施しました。

意見交換会の中では、このような状況下においては県境を跨がず、近場での保養も検討すべきではないかという声があり、実際に福島県内での保養事業をスタートさせている団体もあります。



「家族保養」の一場面
薪割りや風呂焚きなど、昔の生活を体験



コロナ禍だからこそ、心を開放する場が必要

保養事業は、原発事故の影響で思うように外で遊べない子どもたちが、自然の中でのびのびと遊ぶ機会を提供するために始まりました。

ところが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、子どもたちは屋内の遊び場でさえも利用を控えなければならなくなりました。家にこもりきりで家族以外の人との接点も減り、ストレスも増大するなど、子どもたちの心には震災の時以上の負荷がかかっているような状況。再び「心を開放する場所」の必要性が高まっています。

子どもたちの行動に制限がかかるとどのような心理状況になるのか、発育・発達にどのような影響が出るかをよく知っているからこそ、なんとか工夫してこの状況を乗り切りたいと、オンライン交流会を通じた情報や意見の交換を行っています。また、継続的に運営をしていくための資金調達についての意見交換も活発に行われています。

震災から10年が経過し、保養に対する利用者のニーズの変化もみられていることから、利用者へのアンケート調査を行いました。それらの結果を加盟団体にフィードバックし、ニーズに応えるための方策を共に考えるなど、今後も継続していくための模索が続いています。

しんせい

地域:福島県

期間:1年間(2021年4月1日～2022年3月31日)

予算:5,000,000 円

[新規事業]



誰ひとり、置き去りにしない～leave no one behind

故郷と仕事を失った、障がいを持つ方のために

東日本大震災の原発事故により避難を余儀なくされた方々の中には、障がいを持つ方々もいます。彼らはいつか故郷に戻り、家業である農業を継ぎ畑や田んぼで働くことを夢見ながら、郡山市で生活してきました。そんな彼らの就労の機会を創出し、楽しく集える場所作りを行ってきたのがしんせいです。

震災直後、多くの福祉施設が被災し避難しましたが、その避難生活の中においては、障がいを持つ人々が集い、仲間と役割を得られる場所はありませんでした。そこで障がいを持つ方々を支援するために21の障がい者団体などが集まりJDF被災地障がい者支援センターふくしま（通称JDFふくしま）を設立。しんせいはJDFふくしま（2016年3月活動終了）の交流サロンとして2011年10月に活動を開始しました。

その後、「毎日無理をしておしゃべりばかりするのはつらい。震災前のように仕事がしたい、自分の役割が欲しい」という声が上がることになりました。それまで自分が地域の中できちんと役割をもって生きたきたのと同じように、避難先でも仕事を持って社会の一員として働きたいという、切なる願いでした。その希望を叶えるべく、13の障がい者福祉事業所が協働で仕事をつくるプロジェクトを立ち上げ、福島の現状を伝える物語を添えて販売する「魔法のお菓子ばるばるんプロジェクト」や小さな福祉事業所の孤立を防ぎミシンの技術を学ぶ「ミシンの学校プロジェクト」が生まれました。プロジェクトで作られたお菓子やバッグは、オンライン販売も行なうなど、より多くの人に「福島の今」と、「障がい者の今」を知ってもらうための大切なツールのひとつとなっています。

こうした活動の次のステップとして考えたのが、これまでの活動の中で作り上げたネットワークを生かし、福島復興の自立を目指す次のアクションとしての「新たな夢の実現」と、「障がい者も地域の一員として役割を持ち、持続可能な社会作りにチャレンジすること」でした。

障がい者（福祉農園）×地域課題×SDGs 実践

障がい者が自身の得意なことで地域に貢献しながら、地域住民の一員として成長していくために、地域が抱える課題「遊休地の急速な増加、地域魅力の発信不足」を解決する場として農園を活用することを計画しました。具体的には、「豊かな自然（地域の魅力）を体感できる場」を整え、多くの方が訪れてみたくなる環境を農園に作ります。その上で、過疎地にもともとある豊かな自然環境を活かした持続可能な循環モデルを手作りし「地域の新たな魅力」として広く発信していく計画です。

コロナ禍での活動となるため、まずはこれまでの活動に賛同し、協力をしてくれている企業を主な対象とし、実施していくことを決めました。今後活動をしていくためのベースキャンプグラウンドの整備や企業からの研修の受け入れ準備など、着々と準備を進めています。コロナの影響でボランティアの力を借りることが難しい状況ではありますが、地元の高校生たちが活動に参加し、サポートしてくれることになるなど、新たな縁も生まれています。

「もう故郷に戻って農業をすることはできなくても、新しい場所で、自分の役割をもって、社会の一員・地域の一員として生きていきたい」という障がい者の皆さんの夢を叶えるべく、しんせいのチャレンジは続きます。



研修受け入れの準備が着々と進んでいる「山の農園」



支援テーマ3： 震災の記憶を後世に伝える活動

石巻じちれん

地域:宮城県

期間:1年間(2020年4月1日～2021年3月31日)

予算:2,500,000 円

[継続事業]



仮設住宅コミュニティの経験を次の災害に生かす

当事者の証言から課題を検証

震災後、避難所から仮設住宅、仮設住宅から復興公営住宅へと度重なる引越によって何度もコミュニティの分断を経験してきた宮城県石巻市の住民たち。その生活実態を明らかにし、当事者である住民、自治会長、支援者それぞれの視点から当時の出来事を記録としてまとめ、有識者を交え改めて課題を整理し検証することで、震災の記憶を伝承するとともに、その後の災害での被災者再建の加速化と支援活動の有効性を高めることを目的とした事業です。

実は1995年の阪神淡路大震災の後、仮設住宅が数多く作られ、そこでもコミュニティ形成や孤独死など、多くの問題が提起されてきました。しかし、2011年に発生した東日本大震災でも、ほぼ同じような課題が提起される結果となりました。阪神淡路大震災での記録は残っていたものの、これから人口が右肩上がりに増えていくであろう都市部と、過疎の進む東北の沿岸部では地域性やもともと抱えている課題があまりにも異なるためお手本とならなかったことが、原因のひとつとして考えられています。



専門家と共にヒアリング結果の分析を行う

400件のヒアリング結果を一冊に

この過疎の問題は多くの地方都市が抱える大きな課題のひとつであり、他の地域にも当てはまります。石巻じちれんでは「同じような課題を抱える地方都市での災害支援の参考にしてほしい」と、東日本大震災における仮設住宅の生活実態を明らかにし、課題を整理して検証することで、震災の記憶の伝承を目指しています。今後の災害において被災者の生活再建の加速化と支援活動の有効性を高めるため、石巻市における仮設住宅のコミュニティ調査や検証を行いました。

本事業では、石巻市社会福祉協議会の協力を得て、当時仮設住宅の支援にあっていた支援員を始め、外部支援団体、仮設住宅入居者などを対象としたヒアリングを約400件行いました。訪問調査をして対面でヒアリングを行うというこの手法が功を奏したことも。例えば、ヒアリング対象者の中には問題を抱えている方もいて、必要があれば専門の機関へつなぐなど、孤立や孤独死の予防にも一役買いました。

このヒアリング結果はデータベース化し、専門家とともに起きた事象の整理・分析を行いその結果を1冊の本としてまとめ、被災地や全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)に加盟している団体などへ無料配布することとしました。また、一般販売を通じて、東日本大震災の記憶を教訓として語り継ぎ、防災・減災の一助となることを目指しています。



三陸ひとつなぎ自然学校

地域:岩手県

期間:176日間(2020年10月7日~2021年3月31日)

予算:1,870,000円

[新規事業]



「生き抜く力」を育む次世代の人材育成プロジェクト

自分も何かしたいという、子どもたちの声

三陸ひとつなぎ自然学校は、東日本大震災直後の2011年3月から、釜石市鶴住居川流域を拠点に被災地支援活動を開始。緊急支援として、地域外の支援団体と地域をつなぐボランティアコーディネート、あそび場を失った子どもたちの居場所づくり、避難所の物資配達・炊き出し、避難所や在宅避難地域の方の憩いの場づくり、ボランティアと観光を組み合わせたボランティアツーリズムなどの活動を展開。現在は「地域のために立ち上がり、挑戦する人が多いまち」の実現を目指した多岐にわたる活動を展開しています。

震災後の復旧期から復興期の活動を通じ、「防災教育」は単に災害から身を守るだけでなく、その後の復旧活動や復興まちづくりに立ち向かう人材育成まで含めて考える必要があり、それを実現するためにも若者が地域と関わり、自身が住む地域との繋がりを感じることで郷土への愛着を持つことの重要性を感じてきました。そして地域課題を自分ごととして捉え、そこに立ち向かい続ける経験こそが生き抜く力の向上へと繋がり、有事の際に主体的に動ける人材へと成長していくと考えています。震災の時には幼くて何もできなかった自分...成長した今、自分にできることをしたい、何かやってみたい、という声が上がりが始めたことが、「生き抜く力の向上」を目指して活動してきた成果のひとつです。

本事業では、津波でダメージを受けた海浜環境を再生するプロジェクトや釜石の高校生による防災・伝承活動グループ「夢団~未来へつなげる ONE TEAM」運営サポート、中高生向けのキャリア教育プログラム「夢探しプロジェクト」など様々なプロジェクトを通じて、子どもたちの生き抜く力を育んできました。



光る絵本展in三陸鉄道ではボランティアとして活躍



ひとりひとりの「挑戦」を後押し

対象となるのは小学生から高校生まで。大きな活動の成果のひとつが「光る絵本展in三陸鉄道」の成功です。釜石や内陸出身の大学生の企画にボランティアとして参画し、ポスターの配布や広報活動をするなど精力的に活動しました。この活動を通じ、被災経験のある高校生と、被災経験のない内陸の高校生たちとの交流も生まれました。同じ時代を生きる同じ年の仲間がどんな経験をしたのか、どんな風にして乗り越え、今を生きているのか...それを知ってもらおう良い機会になりました。

また、高校生による伝承活動も本事業の大きな特色のひとつです。震災の経験を語り継いでいくためには、自分たちが語らなければという思いのもと、有志が集まり、被災地の高校はもちろんのこと、遠く北海道の高校生たちと防災について語るプロジェクトや地域のコミュニティの活性化、中高生向けのキャリア教育プロジェクト、津波犠牲者を世界でゼロにするための取り組みとして、防災啓発動画の作成やインドネシア・バンダアチエの高校生との意見交換や交流、小学生を対象とした楽しみながら防災を考える「命を守ろうプロジェクト」など、数々のプロジェクトの企画・実施を通じ、震災を語り継ぎ、その教訓を活かすためにひとりひとりが自分で考え、行動に移すためのサポートを続けてきました。

これらのプロジェクトを促進し、放課後の居場所を作ることを目的とした「居場所づくりプロジェクト」も好評で、週2日、2時間半ほどのスペース解放でしたが平均15人程が利用し、自分の参加するプロジェクトについて話したり、勉強をしたりと有意義に過ごしました。このプロジェクトには大学生などが参加しており、先輩たちから大学生活の話や聞くなど、ひとりひとりが進路や将来について考えるきっかけにもなったようです。



小学生向けの防災食体験イベント

関上の記憶（地球のステージ）

地域:宮城県

期間:31日間(2021年3月1日～2021年3月31日)

予算:500,000 円

[新規事業]



”追悼の灯”を絶やさぬように…

遺族や被災者が想いを共有する”祈りの場”

震災から時間が経つと共に人々の関心は別の場所へと移り、またここ数年は日本全国で大きな自然災害が起きているため、ひとつひとつの被災地への関心が薄れつつあります。「関上の記憶」への来館者も2014年をピークに年々1割から1.5割減少し、プログラムの受け入れ数も徐々に減少しつつあります。しかし来館者の「質」は年々変わってきており『本当に知りたい人が来て、見て、聞いて』くれていることを実感する日々。「関上の記憶」という建物を利用して人と人とのつながりを大切に、そこからまた広がる縁をどんどん広げていくことを目的とした活動であるからこそ、活動拠点のあり方と活用の仕方、それぞれ来館する方たちが「こんなふうに使いたい」「こんなものを置いてほしい」というアイデアを出しながら自立的に発展させていく存在を目指しています。この活動を通じ、多くの被災地がこういった動きに賛同して、感情と記憶の整理に向き合って復興への意欲を取り戻せるようになることを目標としています。

「3月11日追悼の集い」は、遺族同士、被災者同士が思いを受け止め共有することで誰かに繋ぎ、地域内外の人々にもう一度被災地に思いを寄せるきっかけとなる大切なセレモニーです。このセレモニーを継続的に開催することで、遺族や地域住民、そして被災地に思いを寄せる人々、全国各地で被災し家族を亡くした方々をつなぎ、皆の思いを減災、防災につなげていくことができる、という信念のもと活動してきました。

ところが、ここで起きた悲しい出来事と同じようなことがもう二度と起こらないように、自分たちと同じ思いをする人がこれ以上増えないようにという遺族の思いや、亡くなった家族が生きた証を残すためにも多くの人々に震災の悲劇を伝えることで前に進んでいきたいという遺族の「心の復興」は、置き去りの状態にあります。遺族、そして地域の人々の「心」に寄り添うための場所として「関上の記憶」は活動し、3月11日の追悼の集いを継続して開催していくことで、遺族や地域の人々の心の復興に寄与していきたい、そのような思いで、コロナ禍での通常開催を決定しました。

大切な人への想いを込めた
ハト風船



「伝えること」で変わる未来

コロナの影響で企業研修や地域自治会の旅行、収入の大部分を占める修学旅行の受け入れもなくなったことで、運営面においても多大な影響がでています。コロナの感染予防対策を万全にするには、多くの費用がかかりますが、だからといってこの集いを中止するという選択肢はない、と関上の記憶の皆さんは言いました。それは、「伝えること」で未来は変わると信じているからです。

震災から10年の今年「節目の年」と言われていますが、10年のその先のための活動をしていけたら、という思いで、10年目の東日本大震災の日を迎えたい、その思いを実現すべく、本事業を実施しました。

当日は参加者400人、マスコミ関係者も100人が会場を訪れ、地震発生の時刻に合わせて黙とうし、メッセージを書いたハト風船370個を青い空に向かって飛ばしました。この様子は当日会場を訪れることが難しい方々のために、Instagramで生配信しました。県境をまたいで移動が難しい中、リアルタイムでセレモニーの様子を見ることができてよかった、コロナウィルスが落ち着いたらまた関上に行きたい、という参加者の声からも、この場所でもしか感じられないものがあるのだということが伝わってきます。

「自分の辛い記憶が、誰かの未来を変える。誰かひとりでも命が助かる人がいるのなら、語り続ける」そんな覚悟を持って、関上の記憶はこれからも活動を続けていきます。



遺族や被災者、支援者が想いをひとつにした
追悼のつどい

がんばろう！石巻の会

地域:宮城県

期間:31日間(2021年3月1日～2021年3月31日)

予算:500,000 円

[新規事業]

がんばろう
石巻の会

追悼の集いを、オンラインで全国へ

震災から10年、被災者の背中を押し続けた看板

「がんばろう！石巻の会」は、2011年4月11日に「津波に負けたくない・地域の方々を励ましたい」との思いから、創設メンバーの住居兼店舗の津波で押し流された基礎に「がんばろう！石巻」という大看板を設置したことにより、スタートしました。これは「がんばれ」ではなく「ともにがんばって生きていこう」という、絶望の中にいた地域の方々、そして被災しながらもプロジェクトを立ち上げた自分たちへのメッセージでした。

看板設置当初は生きている方々への思いを込めた看板でしたが、最大被災地といわれる石巻市にあっては、メンバーの家族・親戚・友人・知人と沢山の方々がこの自然災害によって犠牲になっていました。こういった背景もあり、次第に看板には「犠牲になられた方々への追悼の思い」が加わってきました。

この看板の前には広場が整備され、季節ごとに楽しめる花を植えたり、七夕やクリスマスの装飾を施すなど、慣れ親しんだ町が復旧・復興し、どんどん変わっていく中でも、そこへ行けば少し心が和む、そんな場所でありたいと、仕事の傍ら皆で看板を守り続けてきました。



夜遅くまで中継された
追悼式典会場の「追悼の灯」の様子

離れていても思いは共有できる

これまで続けてきた活動は、絶望の中にあつた地域住民に力を与えてきただけでなく、絶えず変わりゆく復興途上の街の中で、薄れゆく懐かしい景色への思い、そして犠牲者への思いを共有する場所として大きな役割を果たしてきました。それと同時に、地域外・県外の方々に震災の記憶を伝える伝承の場所となっています。

しかし、現在のコロナ禍にあっては、地域の一大行事になった追悼の集いについて、そのあり方が問われています。震災から10年、自分たちの存在や、被災地であの日起こった出来事が忘れ去られ、取り残されてしまっている...そんな寂しさを抱えている人も多くいることを、肌で感じる毎日。そのような中で、この追悼のつどいは同じ思いを持った人が集まり、心の痛みを共有する場として非常に重要な意味を持っています。この場があることで、前を向いて生きていける、そのような人も少なくはありません。こういったことから、感染予防対策をしっかり講ずることももちろん大切ですが、その場に来られない方の思いにどう寄り添うか、どう伝えていくかということも大きな課題です。

そこで今後数年は続くであろうコロナ禍における伝承活動のあり方、追悼イベントのあり方を再考し、これまで行ってきたフェイスブックなどを通じた動画の配信に加え、今後は今回の事業で整備する機材を活用して、これまでに実施してきた写真展や花壇の手入れの様子や看板周辺の季節ごとの設えの様子などをリアルタイムで配信する事業を実施することにしました。遠く離れていても同じ画を見て、同じ空間にいるように感じてもらうための工夫をしていくことが、今後のコロナ禍での伝承活動には求められていると感じたためです。

3月11日当日、YouTubeで追悼式典と、式典後に点火したろうそくと会場の様子を見てもらうために、生配信を行いました。この日会場に足を運んだ方は4,637人、YouTubeでの配信の再生回数は1406回と、関心の高さを感じさせる数字でした。参加者へのアンケート調査によると「同じ市内に住んでいるけれど配信で初めて追悼式典に参加した」「配信があったから参加できてよかった」「来年もぜひ配信して欲しい」などといった声が聞かれ、オンライン配信へのニーズの高まりを感じさせる結果となりました。

今後は画角の調整など技術面でもっとスキルを磨き、まるで現地を訪れているかのような、そんな配信を目指し、「どこにいても思いを共有できる」ことを示していきたいと思えます。

2020年度 活動収支報告

2020年度「夢を応援・東北NPOパートナー協働事業」活動収支計算書

(自 2020年5月1日 ~ 至 2021年4月30日)

(単位：円)

前年度繰越金		274,652,379
1. 事業および事業運営費		42,236,100
1-1 業務委託費（事業実施費）	28,626,984	
1-2 業務委託費（専門家・評価報酬）	1,860,000	
1-3 旅費交通費（評価）	0	
1-4 旅費交通費（担当者）	832,727	
1-5 会議・打合せ雑費	51,311	
1-6 通信・印刷・広報費	1,664,957	
1-7 事業人件費	9,200,121	
2. 管理費		4,955,397
1-1~1-6の15%	4,955,397	
支出合計		47,191,497
次期繰越金		227,460,882

**被災地域の真の復興と将来を担う次の世代のために
今すべきこと・できることを**

LAWSON

